

## DUNKL-WILLIAMS 不等式の作用素への拡張とその応用

Kichi-Suke Saito (斎藤 吉助)  
Niigata university  
(新潟大学)  
saito@math.sc.niigata-u.ac.jp

Masaru Tominaga (富永 雅)  
Hiroshima Institute of Technology  
(広島工業大学)  
m.tominaga.3n@it-hiroshima.ac.jp

### 1. はじめに

1964 年, [1] において C.F. Dunkl と K.S. Williams は次の不等式を表した: ノルム空間  $\mathcal{X}$  上の任意の元  $x, y (\neq 0)$  に対して

$$(1.1) \quad \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\| \leq \frac{4\|x-y\|}{\|x\| + \|y\|}.$$

また最近, J. Pečarić と R. Rajić は, Dunkl-Williams 不等式 (1.1) の精密化を与えた: ノルム空間  $\mathcal{X}$  上の任意の元  $x, y (\neq 0)$  に対して

$$(1.2) \quad \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\| \leq \frac{\sqrt{2\|x-y\|^2 + 2(\|x\| - \|y\|)^2}}{\max\{\|x\|, \|y\|\}}.$$

更に, ヒルベルト空間  $\mathcal{H}$  上の有界線形作用素の環  $B(\mathcal{H})$  の元  $A$  の絶対値を  $|A|$  としたとき, 不等式 (1.2) は彼ら自身により作用素へと一般化され, その等号条件についても吟味された [9, Theorem 2.1]:

**Theorem A.** 作用素  $A, B \in B(\mathcal{H})$  は, それらの絶対値  $|A|, |B|$  に逆元が存在し, 実数  $p, q > 1$  は  $\frac{1}{p} + \frac{1}{q} = 1$  を満たすものとする. このとき

$$(1.3) \quad |A||A|^{-1} - B|B|^{-1}|^2 \leq |A|^{-1}(p|A - B|^2 + q(|A| - |B|)^2)|A|^{-1}.$$

不等式 (1.3) の等号が成り立つための必要十分条件は

$$(1.4) \quad p(A - B)|A|^{-1} = qB(|A|^{-1} - |B|^{-1}).$$

本稿では, §2 において Dunkl-Williams 不等式 とそれに纏わる結果を紹介する. また, §3 では,  $|A|\mathcal{H}$  の閉包  $[|A|\mathcal{H}]$  への直交射影  $P_{[|A|\mathcal{H}]}$  に対して  $U^*U = P_{[|A|\mathcal{H}]}$  を満たす極分解  $A = U|A|$  を用いて, 不等式 (1.3) を一般化する. 結果として Theorem A は  $|A|$  と  $|B|$  の逆元の存在を仮定することなく拡張される. 更に, §4 では, 等号条件 (1.4) について調べ, 前と同様, 逆元の存在を仮定することなく等号条件について考察する. 得られた結果は [9] の一般化となる. なお, §3, §4 は [10] の概要の紹介となっている.

## 2. DUNKL-WILLIAMS INEQUALITIES と その関連事項

本節では、はじめに 1964 年に C.F. Dunkl と K.S. Williams により導かれた次の興味深い不等式と、その証明について紹介する：

**Theorem B.** ノルム空間  $\mathcal{X}$  上の任意の元  $x, y (\neq 0)$  に対して

$$(1.1) \quad \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\| \leq \frac{4\|x-y\|}{\|x\| + \|y\|}.$$

*Proof.* 次のノルムの計算を行う：

$$\begin{aligned} \|x\| \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\| &\leq \|x\| \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|x\|} \right\| + \|x\| \left\| \frac{y}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\| \\ &= \|x-y\| + \frac{\|(\|y\| - \|x\|)y\|}{\|y\|} \\ &\leq \|x-y\| + \|\|y\| - \|x\|\| \leq 2\|x-y\|. \end{aligned}$$

同様にして次を得る：

$$\|y\| \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\| \leq 2\|x-y\|.$$

よって、不等式 (1.1) が得られる. □

特に、 $\mathcal{X}$  が内積空間の場合、より精密な不等式が得られる：

**Theorem C.** 内積空間  $\mathcal{X}$  上の任意の元  $x, y (\neq 0)$  に対して

$$(2.1) \quad \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\| \leq \frac{2\|x-y\|}{\|x\| + \|y\|}.$$

*Proof.* 次のノルム・内積の計算を行う：

$$\begin{aligned} \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\|^2 &= \left\langle \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|}, \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\rangle \\ &= \frac{1}{\|x\| \|y\|} \{2\|x\| \|y\| - 2\operatorname{Re} \langle x, y \rangle\} \\ &= \frac{1}{\|x\| \|y\|} \{2\|x\| \|y\| - (\|x\|^2 + \|y\|^2 - \|x-y\|^2)\} \\ &= \frac{\|x-y\|^2 - (\|x\| - \|y\|)^2}{\|x\| \|y\|}. \end{aligned}$$

このことより

$$\begin{aligned} \|x-y\|^2 - \left( \frac{\|x\| + \|y\|}{2} \right)^2 \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\|^2 \\ = \frac{(\|x\| - \|y\|)^2}{4\|x\| \|y\|} \{(\|x\| + \|y\|)^2 - \|x-y\|^2\} \geq 0. \end{aligned}$$

よって、不等式 (2.1) が得られる. □

続いて同じく 1964 年に W. Kirk と M. Smiley は, 内積空間への特徴付けを行った [5]:

**Theorem D:** ノルム空間  $\mathcal{X}$  上の任意の元  $x, y (\neq 0)$  に対して

$$(2.2) \quad \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\| \leq \frac{2\|x-y\|}{\|x\| + \|y\|}$$

となる必要十分条件は  $\mathcal{X}$  が内積空間になることである.

また, E.R. Lorch は,  $\mathcal{X}$  が内積空間である必要十分条件は,  $\|x\| = \|y\|$  を満たす  $x, y \in \mathcal{X}$  に対して不等式  $\|\alpha x + \alpha^{-1}y\| \geq \|x + y\|$  が任意の正数  $\alpha$  で成り立つことであると示した.

更に, [3] では, 不等式 (1.1) や (2.1) にそれぞれ現れるある種の評価値「4」, 「2」に着目し, 次の the Dunkl-Williams constant を導入した:

$$DW(\mathcal{X}) := \sup\{dw(x, y) : x, y \in \mathcal{X}, x \neq 0, y \neq 0, x \neq y\},$$

where  $dw(x, y) = \frac{\|x\| + \|y\|}{\|x-y\|} \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\|$ . この Dunkl-Williams constant  $DW(\mathcal{X})$  には次のような興味深い性質がある:

- ①  $2 \leq DW(\mathcal{X}) \leq 4$ .
- ②  $DW(\mathcal{X}) = 2 \Leftrightarrow \mathcal{X}$ : 内積空間.
- ③  $DW(\mathbb{R}^2, \|\cdot\|_1) = DW(\mathbb{R}^2, \|\cdot\|_\infty) = 4$ .
- ④  $DW(\mathcal{X}) < 4 \Leftrightarrow \mathcal{X}$  は uniformly nonsquare である: If there exists  $\delta > 0$  such that for any pair  $x, y \in B_{\mathcal{X}} (= \{x \in \mathcal{X} : \|x\| \leq 1\})$ ,  
 $\min\{\|x+y\|, \|x-y\|\} \leq \delta$ .

次に (1.1) の精密化を考える. 最近, 三角不等式に関わる次の研究を行った [4] (cf. [6]):

**Theorem E.** バナッハ空間  $\mathcal{X}$  上の任意の元  $x, y (\neq 0)$  に対して

$$\begin{aligned} & \|x+y\| + \left(2 - \left\| \frac{x}{\|x\|} + \frac{y}{\|y\|} \right\|\right) \min\{\|x\|, \|y\|\} \\ & \leq \|x\| + \|y\| \\ & \leq \|x+y\| + \left(2 - \left\| \frac{x}{\|x\|} + \frac{y}{\|y\|} \right\|\right) \max\{\|x\|, \|y\|\}. \end{aligned}$$

Theorem E の第 2 不等式において  $y$  を  $-y$  で置き換えることにより, 不等式 (1.1) をよりよく評価した次の定理を得ることが出来る:

**Theorem F.** ノルム空間  $\mathcal{X}$  上の任意の元  $x, y (\neq 0)$  に対して

$$(2.3) \quad \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\| \leq \frac{\|x-y\| + |\|x\| - \|y\||}{\max\{\|x\|, \|y\|\}}.$$

更に, (1.1) の逆不等式を与える:

**Theorem G.** ノルム空間  $\mathcal{X}$  上の任意の元  $x, y (\neq 0)$  に対して

$$(2.4) \quad \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\| \geq \frac{\|x - y\| - |\|x\| - \|y\||}{\min\{\|x\|, \|y\|\}}.$$

次に, 不等式 (2.3) から導かれる結果を紹介する. Massera-Schaffer 不等式が  $\|x - y\| + |\|x\| - \|y\|| \leq 2\|x - y\|$  から得られる [7]:

**Theorem H.** ノルム空間  $\mathcal{X}$  上の任意の元  $x, y (\neq 0)$  に対して

$$(2.5) \quad \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\| \leq \frac{2\|x - y\|}{\max\{\|x\|, \|y\|\}}.$$

また, 任意の  $x, y \in \mathcal{X}$  に対して

$$\|x - y\| + |\|x\| - \|y\|| \leq \sqrt{2} \sqrt{\|x - y\|^2 + (\|x\| - \|y\|)^2} \leq 2\|x - y\|$$

となるので [9] において考えられている次の結果を得ることが出来る:

**Theorem I.** ノルム空間  $\mathcal{X}$  上の任意の元  $x, y (\neq 0)$  に対して

$$(2.6) \quad \left\| \frac{x}{\|x\|} - \frac{y}{\|y\|} \right\| \leq \frac{\sqrt{2} \sqrt{\|x - y\|^2 + (\|x\| - \|y\|)^2}}{\max\{\|x\|, \|y\|\}}.$$

### 3. DUNKL-WILLIAMS OPERATOR INEQUALITY (1.3) の一般化

次の定理は, 不等式 (1.3) の一般化である:

**Theorem 3.1.** 作用素  $A, B \in B(\mathcal{H})$  の極分解を  $A = U|A|, B = V|B|$  とし, 実数  $p, q > 1$  は  $\frac{1}{p} + \frac{1}{q} = 1$  を満たすとする. このとき

$$(3.1) \quad |(U - V)|A||^2 \leq p|A - B|^2 + q(|A| - |B|)^2.$$

不等式 (3.1) の等号が成り立つための必要十分条件は

$$(3.2) \quad p(A - B) = qV(|B| - |A|) \quad \text{and} \quad U^*U = V^*V.$$

上記の Theorem 3.1 を証明するために, 次の 2 つの補題を用意する:

**Lemma 3.2.** ([2, Corollary 1]) 作用素  $A, B$  と,  $\frac{1}{p} + \frac{1}{q} = 1$  を満たす実数  $p, q > 1$  をとる. このとき

$$(3.3) \quad |A - B|^2 \leq p|A|^2 + q|B|^2.$$

不等式 (3.3) の等号が成り立つための必要十分条件は  $pA = -qB$ .

不等式 (3.3) は, Bohr inequality [8, p.312] の作用素への拡張である.

**Lemma 3.3.** 作用素  $A, B \in B(\mathcal{H})$  の極分解を  $A = U|A|$ ,  $B = V|B|$  とし, 実数  $p, q \in \mathbb{R}$  は  $\frac{1}{p} + \frac{1}{q} = 1$  を満たすとする. また,  $p(A - B) = qV(|B| - |A|)$  と仮定する. このとき

$$p|A - B|^2 \leq q(|A|^2 - |B|^2).$$

特に,  $p > 1$  ならば,  $|A| \geq |B|$ ,  $U^*U \geq V^*V$  である. 更に,  $U^*U = V^*V$  ならば  $p|A - B|^2 = q(|A|^2 - |B|^2)$  である.

*Proof.* 等号  $p(A - B) = qV(|B| - |A|)$  より

$$|p(A - qB)|^2 = |-qV|A||^2 = q^2|A|V^*V|A| \leq q^2|A|^2.$$

一方,

$$|p(A - qB)|^2 = p^2\{(1 - q)|A|^2 + (q^2 - q)|B|^2 + q(|A - B|^2)\}.$$

なので  $p|A - B|^2 \leq q(|A|^2 - |B|^2)$  を得る. □

次に, これら 2 つの補題を用いて Theorem 3.1 の証明を行う:

**Proof of Theorem 3.1.** 等式  $|(U - V)|A||^2 = |A - B - V(|A| - |B|)|^2$  が成り立つから, Lemma 3.2 を作用素  $A - B$  と  $V(|A| - |B|)$  とに適用することより,

$$(3.4) \quad |(U - V)|A||^2 \leq p|A - B|^2 + q|V(|A| - |B|)|^2$$

$$(3.5) \quad \leq p|A - B|^2 + q(|A| - |B|)^2.$$

Lemma 3.2 より, 不等式 (3.4) の等式が成立する必要十分条件は  $p(A - B) = qV(|B| - |A|)$ . また, 不等式 (3.5) の等号が成り立つための必要十分条件は  $V^*V|A| = |A|$ . よって  $U^*U \leq V^*V$ . 一方, 条件  $p(A - B) = qV(|B| - |A|)$  より,  $U^*U \geq V^*V$  であることが Lemma 3.3 を用いて得られる.

逆に, 条件  $U^*U = V^*V$  より  $V^*V(|A| - |B|) = |A| - |B|$  が得られるので, 不等式 (3.4) と (3.5) の等号が成り立つ. □

**Corollary 3.4.** Theorem A は, Theorem 3.1 から導かれる.

*Proof.* 3 つの関係式  $U = A|A|^{-1}$ ,  $V = B|B|^{-1}$ ,  $U^*U = V^*V = I$  から

$$\begin{aligned} |A|A|^{-1} - B|B|^{-1}|^2 &= |A|^{-1}|(U - V)|A||^2|A|^{-1} \\ &\leq |A|^{-1}(p|A - B|^2 + q(|A| - |B|)^2)|A|^{-1} \quad (\text{by (3.1)}). \end{aligned}$$

不等式 (1.3) の等号が成り立つための必要十分条件は

$$p(A - B)|A|^{-1} = qV(|B| - |A|)|A|^{-1} = qB(|A|^{-1} - |B|^{-1}).$$

ゆえに, Theorem A が導かれる. □

## 4. THEOREM 3.1 の等号条件について

本節では, Theorem 3.1 における等号成立 (3.2) について精査する. はじめに, Theorem 3.1 の等号条件に関わる次の結果について述べる:

**Proposition 4.1.** 作用素  $A, B \in B(\mathcal{H})$  の極分解を  $A = U|A|$ ,  $B = V|B|$  とし, 実数  $p, q > 1$  は  $\frac{1}{p} + \frac{1}{q} = 1$  を満たすとする. また  $U^*U = V^*V$  とする. このとき, 次は同値である:

- (i)  $p(A - B) = qV(|B| - |A|)$ .
- (ii)  $|A| = |B| + \frac{p}{q}|A - B|$ ,  $A - B = -V|A - B|$ .

*Proof.* (i)  $\Rightarrow$  (ii) のみを証明する.  $p^2|A - B|^2 = q^2(|B| - |A|)^2$  なので  $q(|A| - |B|) = p|A - B|$  となる. 更に,  $A - B = \frac{q}{p}V(|B| - |A|) = -V|A - B|$  が得られる.  $\square$

Theorem 3.1 と Proposition 4.1 の等号条件により, 次の系が導かれる:

**Corollary 4.2.** 作用素  $A, B \in B(\mathcal{H})$  の極分解を  $A = U|A|$ ,  $B = V|B|$  とし, 実数  $p, q > 1$  は  $\frac{1}{p} + \frac{1}{q} = 1$  を満たすとする. このとき

$$\|(U - V)|A|\|^2 = p|A - B|^2 + q(|A| - |B|)^2$$

ならば

$$|A| = |B| + \frac{p}{q}|A - B|, \quad A - B = -V|A - B|.$$

次に, 不等式 (3.1) における等号の特徴付けを行う. その準備として次の 2 つの補題を用意し, その証明を与える:

**Lemma 4.3.** ([9, Lemma 2.9]) 正作用素  $S, T \in B(\mathcal{H})$  が, ある  $t \in \mathbb{R}$  に対して  $ST + TS = tS^2$  を満足するとき, 次は同値である:

- (i)  $t < 0 \Rightarrow S = 0$ .
- (ii)  $t \geq 0 \Rightarrow ST = TS = \frac{1}{2}tS^2$ .

*Proof.* 作用素  $S^2T (= S(tS^2 - TS))$  は自己共役である. だから,  $S^2$  と  $T$  は可換なので,  $S$  と  $T$  は可換である.  $t < 0$  のとき  $2ST = tS^2 \leq 0$  なので,  $S = 0$  となる. 一方,  $t \geq 0$  のとき  $2ST = tS^2$  が導かれる.  $\square$

**Lemma 4.4.** 作用素  $A, B \in B(\mathcal{H})$  の極分解を  $A = U|A|$ ,  $B = V|B|$  とし, 実数  $p, q > 1$  は  $\frac{1}{p} + \frac{1}{q} = 1$  を満たすとする. このとき

$$(4.1) \quad \|(U - V)|A|\|^2 = p|A - B|^2 + q(|A| - |B|)^2.$$

ならば

$$(4.2) \quad |B||A - B| + |A - B||B| = (2 - p)|A - B|^2.$$

*Proof.* Corollary 4.2 により等式 (4.1) から  $C( := A - B) = -V|C|$  が導かれるので  $B^*C = -|B|V^*V|C| = -|B||C|$  が得られる. ゆえに

$$|C + B|^2 = |C|^2 - |C||B| - |B||C| + |B|^2.$$

一方, Corollary 4.2 より

$$|C + B|^2 = (|B| + \frac{p}{q}|C|)^2.$$

上記 2 つの等式により

$$(\frac{p^2}{q^2} - 1)|C|^2 + (\frac{p}{q} + 1)|B||C| + (\frac{p}{q} + 1)|C||B| = 0$$

が導かれる. □

上記 2 つの補題を用いて, 不等式 (3.1) の等号条件についてその特徴付けを与える. ここでは, Lemma 4.3 に従い, 実数  $p$  で条件分けし, Theorem 4.5 では  $p \geq 2$ , Theorem 4.6 では  $1 < p < 2$  の場合について述べる.

**Theorem 4.5.** 作用素  $A, B \in B(\mathcal{H})$  の極分解を  $A = U|A|$ ,  $B = V|B|$  とし, 実数  $p, q > 1$  は  $\frac{1}{p} + \frac{1}{q} = 1$  を満たすとする. また  $p \geq 2$  とする. このとき, 次は同値である:

$$(i) \quad |(U - V)|A||^2 = p|A - B|^2 + q(|A| - |B|)^2.$$

$$(ii) \quad A = B.$$

*Proof.* (i)  $\Rightarrow$  (ii) のみを証明する.  $p > 2$  のとき, Lemma 4.4 と Lemma 4.3 より  $C( := A - B) = 0$  は明らか.  $p = 2$  のとき Lemma 4.3 より  $|C||B| = 0$  なので  $|C|V^*V = 0$ . Corollary 4.2 から  $C = -V|C|$  なので  $|C|^2 = |C|V^*V|C| = 0$  を得る. □

**Theorem 4.6.** 作用素  $A, B \in B(\mathcal{H})$  の極分解を  $A = U|A|$ ,  $B = V|B|$  とし, 実数  $p, q > 1$  は  $\frac{1}{p} + \frac{1}{q} = 1$  を満たすとする. また,  $1 < p < 2$  とする. このとき, 次は同値である:

$$(i) \quad |(U - V)|A||^2 = p|A - B|^2 + q(|A| - |B|)^2.$$

$$(ii) \quad \begin{cases} A = B(I - \frac{2}{2-p}W^*W) \\ |A| = |B|(I + \frac{2p}{(2-p)q}W^*W) \end{cases}.$$

ただし,  $A - B$  の極分解を  $A - B = W|A - B|$  とする.

*Proof.* (i)  $\Rightarrow$  (ii)  $C = A - B$  とおく. 条件 (i) より

$$C = -V|C|, \quad |B||C| + |C||B| = (2 - p)|C|^2.$$

このとき, Lemma 4.3 より

$$|B||C| = |C||B| = \frac{1}{2}(2 - p)|C|^2.$$

だから,  $A|C| = \frac{p}{p-2}B|C|$  が得られる. ここで,  $W^*W\mathcal{H} = [|C|\mathcal{H}]$  より

$$AW^*W = \frac{p}{p-2}BW^*W.$$

一方,  $(I - W^*W)\mathcal{H} = \text{Ker}C$ , から,  $A(I - W^*W) = B(I - W^*W)$  が導かれる. よって

$$A = AW^*W + A(I - W^*W) = B(I - \frac{2}{2-p}W^*W).$$

更に,

$$(4.3) \quad -V|C| = A - B = -\frac{2}{2-p}V|B|W^*W.$$

ここで, Theorem 3.1 より条件 (i) は  $U^*U = V^*V$  を与えるので,  $V^*V \geq W^*W$  となる. ゆえに, 等式 (4.3) より  $|C| = \frac{2}{2-p}|B|W^*W$  となる. よって Corollary 4.2 より

$$|A| = |B| + \frac{p}{q}|C| = |B|(I + \frac{2p}{(2-p)q}W^*W).$$

(ii)  $\Rightarrow$  (i) 等式

$$qV(|B| - |A|) = -\frac{2p}{(2-p)}V|B|W^*W = p(A - B)$$

が導かれる. 更に, 作用素  $I + \frac{2p}{(2-p)q}W^*W$  は可逆なので  $\|A|\mathcal{H}\| = \|B|\mathcal{H}\|$  となる. ゆえに  $U^*U = V^*V$ . だから, Theorem 3.1 より条件 (i) が導かれる.  $\square$

#### REFERENCES

- [1] C.F. Dunkl and K.S. Williams, *A simple norm inequality*, Amer. Math. Monthly **71**(1964), 53–54.
- [2] O. Hirzallah, *Non-commutative operator Bohr inequality*, J. Math. Anal. Appl. **282**(2003), 578–583.
- [3] A. Jiménez-Melado, E. Llorens-Fuster and E.M. Mazcuñán-Navarro, *The Dunkl-Williams constant, convexity, smoothness and normal structure*, J. Math. Anal. Appl. **342**(2008), 298–310.
- [4] M. Kato, K.-S. Saito and T. Tamura, *Sharp triangle inequality and its reverse in Banach spaces*, Math. Inequal. Appl. **10**(2007), 451–460.
- [5] W. Kirk and M. Smiley, *Another characterization of inner product spaces*, Amer. Math. Monthly **71**(1964), 890–891.
- [6] L. Maligranda, *Simple norm inequalities*, Amer. Math. Monthly **113**(2006), 256–260.
- [7] J.L. Massera and J.J. Schaffer, *Linear differential equations and functional analysis, I*, Ann. Math. **67**(1958), 517–573.
- [8] D.S. Mitrinović, *Analytic Inequalities*, Springer-Verlag, New York, 1970.
- [9] J. Pečarić and R. Rajić, *Inequalities of the Dunkl-Williams type for absolute value operators*, to appear in J. Math. Inequal.
- [10] K. -S. Saito and M. Tominaga, *The Dunkl-Williams type inequality for absolute value operators*, to appear in Linear Algebra Appl.